

世界フード関連株式オープン

愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第6期(決算日2025年1月27日)

作成対象期間(2024年1月27日～2025年1月27日)

第6期末(2025年1月27日)	
基準価額	17,099円
純資産総額	6,413百万円
第6期	
騰落率	11.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国(新興国を含みます。)の食料関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月27日～2025年1月27日)



期首：15,405円

期末：17,099円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,405円から期末17,099円となりました。

(上昇) 2024年3月、FOMC(米連邦公開市場委員会)において経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感されたこと、ECB(欧州中央銀行)がインフレ率が一段と鈍化したとの認識を示し、政策金利を据え置いたこと

(上昇) 5月、大手スマートフォンメーカーの1-3月期の売上が市場予想を上回ったことや、米国の4月の雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったこと

(下落) 7月、米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことや、米自動車メーカーの4-6月期の決算発表において利益が市場予想を下回ったことなど

(上昇) 11月、米国においてトランプ前大統領の再選により規制緩和によるM&A(企業の合併・買収)の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年1月27日～2025年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 309	% 1.853	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(166)	(0.993)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(138)	(0.827)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	10	0.058	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.058)	
(d) その他費用	13	0.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.017)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	334	2.004	
期中の平均基準価額は、16,684円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

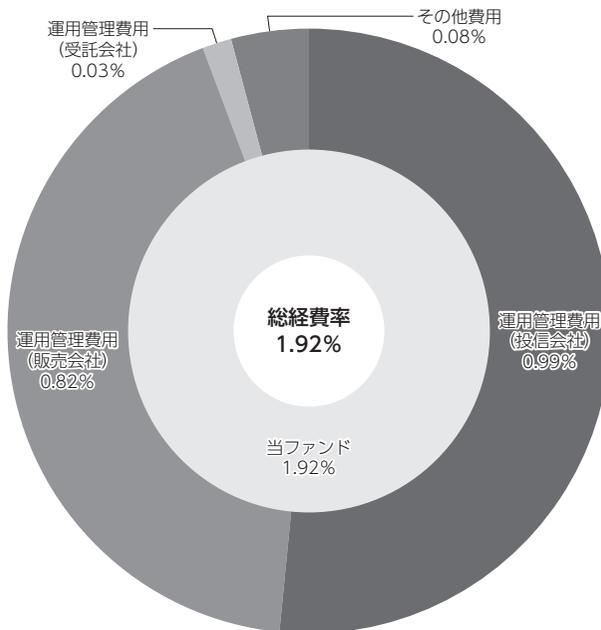
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

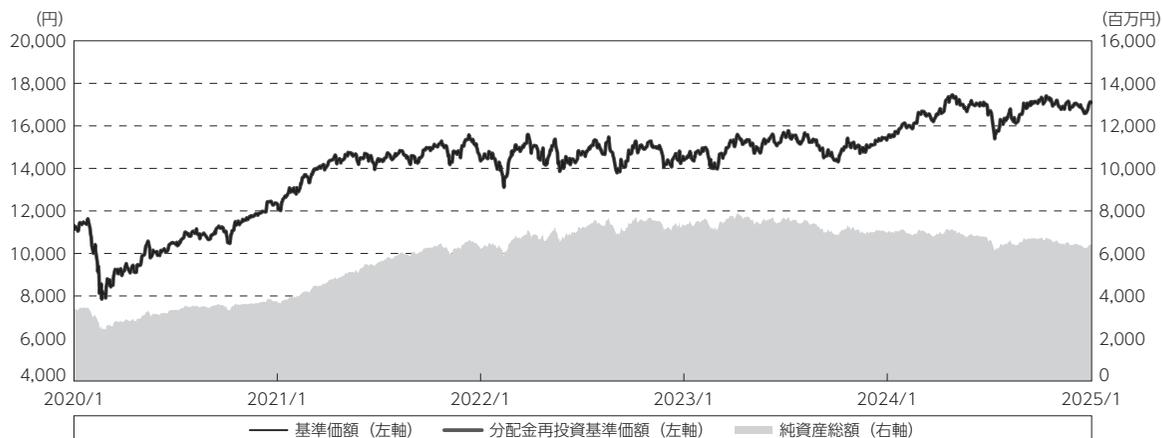
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月27日～2025年1月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月27日 決算日	2021年1月26日 決算日	2022年1月26日 決算日	2023年1月26日 決算日	2024年1月26日 決算日	2025年1月27日 決算日
基準価額 (円)	11,320	12,324	14,352	14,387	15,405	17,099
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.9	16.5	0.2	7.1	11.0
純資産総額 (百万円)	3,408	3,739	6,203	7,290	6,981	6,413

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年1月27日～2025年1月27日)

期中の世界株式市場は、各国の金融・財政政策の行方などに左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月27日～2025年1月27日)

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせて、各銘柄に投資しました。
- (2) 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行いました。
- (3) ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮しました。
- (4) 英国のパーソナルケア用品メーカーなどの株式を新規購入し、日本の水処理装置・設備の製造販売会社などの株式を買い増しました。一方で、英国の家庭用品・医薬品メーカーなどの株式を全売却し、米国の粘着材料メーカーなどの株式を一部売却しました。

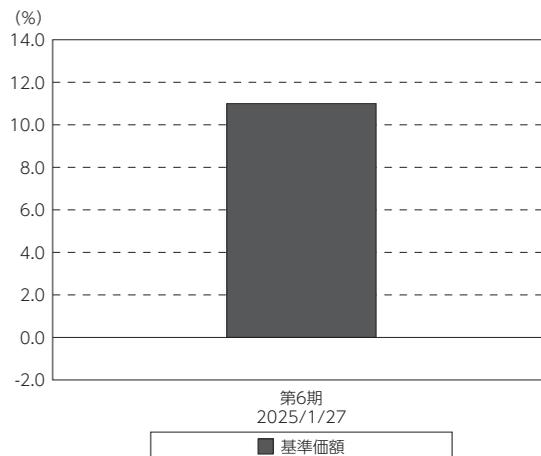
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月27日～2025年1月27日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年1月27日～2025年1月27日)

基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期	
	2024年1月27日～2025年1月27日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,098	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(ご参考) 当ファンドのESG運用について

運用プロセス図

■ ポートフォリオの構築プロセス ■

1. 食料関連銘柄※群の抽出

食料関連銘柄に関する独自のセクター分類を考慮し、時価総額や流動性などに関する一定の基準を満たす銘柄を抽出

※食料関連銘柄とは、農業、水関連などの食料生産関連銘柄、食品製造や飲料製造などの食料加工関連銘柄、食品小売りや外食などの食料提供関連銘柄を指します。

2. 投資ユニバースの構築

- ESG評価が低い銘柄やESGの観点で問題がある銘柄等を除外
 - ・ アムンディ・グループのESG評価項目は、多数の項目で構成されます。ESG評価は各銘柄においてA～Gの7段階で評価されており（Aが最も高く、Gが最も低い）、ESG評価が低い銘柄には投資を行いません。
 - なお、ESG評価については、ESGの観点から定量化が可能な評価項目を設定し、セクターごとに各評価項目のウェイト付けを行いません。各銘柄について当該評価の加重平均値を算出し、ESG評価を付与します。
 - ・ ESG評価項目は、多数の項目で構成され、当ファンドにおいては、「食」のバリューチェーンに影響を与える「水資源管理」、「生物多様性・環境汚染」や「栄養価」などの個別の評価項目にも着目し、それらの評価が著しく低い場合は除外対象となります。
- 各企業の温室効果ガス排出量や取水量、廃棄物のリサイクル率などに着目し、企業活動が環境や社会に与えるインパクトに鑑みて銘柄を選定

3. トップダウンアプローチによる各業種への配分決定

マクロ経済指標や各業種の分析や見通し等に基づいて各業種への配分を決定

4. ボトムアップアプローチによる投資対象企業の決定

各企業が産み出す経済的付加価値や株価指標、財務状況、経営戦略、成長性等に対する分析に基づいて投資対象企業を決定

5. ポートフォリオ構築

- 銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築
- ポートフォリオ構築後は議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて投資先企業の持続的な成長およびESG特性の強化を促進

※ファンドは運用の指図に関する権限の一部をアムンディ・アセットマネジメント傘下のCPRアセットマネジメントに委託します。

* 上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説は以下の通りです。

1) ケリー・グループ (アイルランド)

食品会社。

2030年までに持続可能な栄養ソリューションを毎日20億人の人々へ提供することを目標に掲げており、実現に向けて商品の成分表示、健康と環境への影響に関する情報の透明性を高めている点を評価している。また、2025年までにすべてのプラスチックパッケージを再利用可能、リサイクル可能、またはたい肥にすることが可能な素材へと変更することを掲げており、環境問題に対しても積極的にアプローチしている。

2) スマーフット・ウエストロック (アメリカ)

包装会社。

小包、販促品、および製品保護用の紙ベースでの梱包材を製造・供給し、世界各地で事業を展開している。2025年までに同社の包装製品の100%はリサイクル、たい肥化、再利用可能なものとするを目標に掲げている。

3) GEAグループ (ドイツ)

農業技術・機械設備・装置産業・冷凍技術会社。

食品加工業界向けの設備を提供する。製品は、工業、医薬品、化学製品に使用される。環境へのコミットメントとして、2019年比でスコープ1および2における事業活動からの温室ガス排出量を2026年までに60%、2030年までに80%削減することを目指している。

当ファンドにおけるインパクト投資

当ファンドは銘柄選定において、環境や社会へ与えるインパクトを考慮しています。

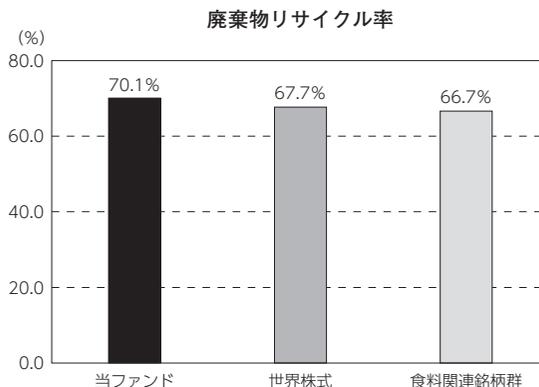
2024年12月末時点では、廃棄物のリサイクル率やカーボンフットプリントの項目において、ファンドは食料関連銘柄群^{*}より優れた水準となりました。食料関連銘柄群は、世界株式の中で食料に関連する銘柄となります。

^{*}食料関連銘柄群：CPRアセットマネジメントの食料関連銘柄に関する独自のセクター分類を考慮し、時価総額や流動性などに関する一定の基準を満たす銘柄を抽出。

・廃棄物リサイクル率（％）

企業が生成した廃棄物全体に占めるリサイクルの割合を測定したものです。

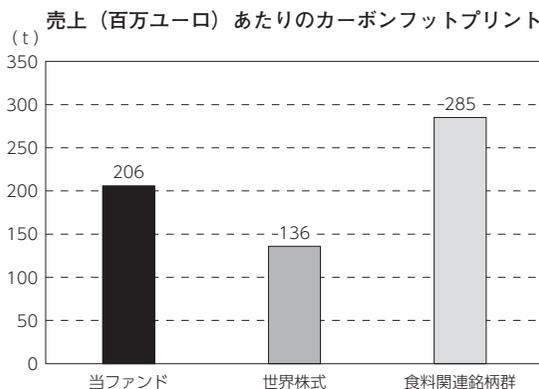
リサイクルは天然資源の節約の他、製品を生産する際の使用エネルギーの減少や廃棄物を焼却せずに済むことなどによるCO₂排出量の減少につながります。



・売上（百万ユーロ）あたりのカーボンフットプリント（t）

カーボンフットプリントとは、製品・サービスのライフサイクルや全般で排出された温室効果ガスをCO2相当量で表したものです。この指標は、企業のCO2排出量を売上高で除したものです。

なお、世界株式は、IT（情報技術）や金融などの温室効果ガス排出量が少ない業種の企業を含んでいるため、相対的にカーボンフットプリントの値が低くなります。



※世界株式：MSCIワールド・インデックス

MSCIワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

スチュワードシップ活動

ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株式利益を尊重した経営を行なうように求めます。

CPRアセットマネジメントがエンゲージメントを担当し、野村アセットマネジメントが議決権行使を担当します。

CPRアセットマネジメントのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」内）、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「世界フード関連株式オープン」のスチュワードシップの活動はこちらより、CPRアセットマネジメントのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>

野村アセットマネジメントの議決権行使の詳細は「責任投資レポート」をご覧ください。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/library/ri-report.html>

今後の運用方針

当ファンドは、農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせ、投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

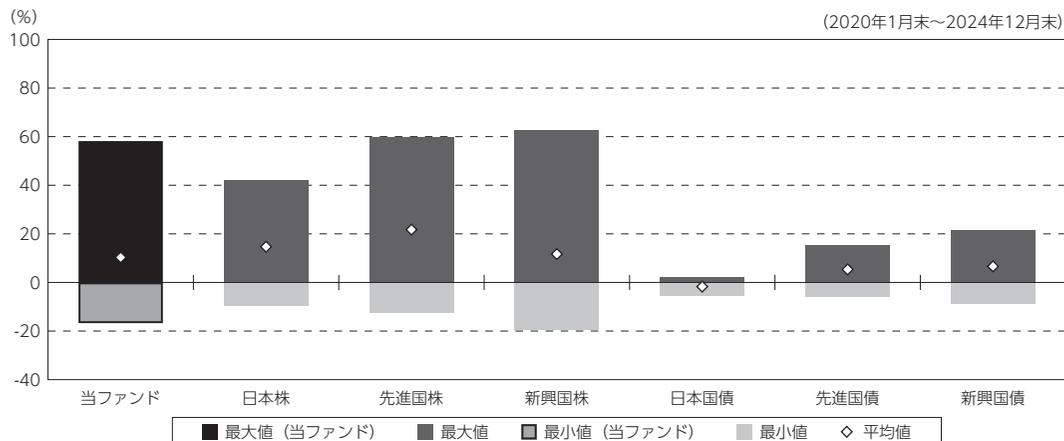
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年1月31日から2029年1月26日までです。
運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の食料関連企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の食料関連企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	世界各国（新興国を含みます。）の食料関連企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 16.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.3	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

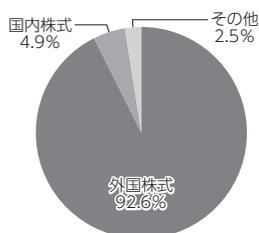
組入資産の内容

(2025年1月27日現在)

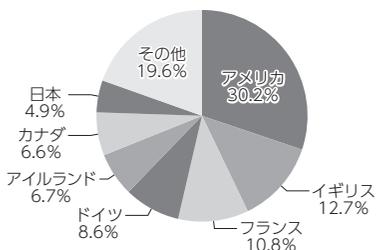
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	KERRY GROUP PLC-A	食品	ユーロ	アイルランド	4.0
2	GEA GROUP AG	機械	ユーロ	ドイツ	3.8
3	PENTA IR PLC	機械	米ドル	アメリカ	3.8
4	DANONE	食品	ユーロ	フランス	3.7
5	SEB SA	家庭用耐久財	ユーロ	フランス	3.4
6	SYMRISE AG	化学	ユーロ	ドイツ	3.3
7	MOWI ASA	食品	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.9
8	COMPASS GROUP PLC	ホテル・レストラン・レジャー	英ポンド	イギリス	2.9
9	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	生活必需品流通・小売り	ユーロ	オランダ	2.9
10	SMURFIT WESTROCK PLC	容器・包装	米ドル	アイルランド	2.8
	組入銘柄数		70銘柄		

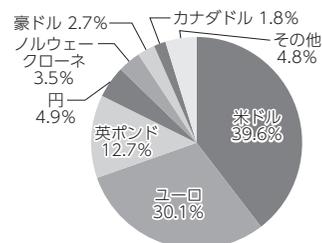
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2025年1月27日
純資産総額	6,413,074,374円
受益権総口数	3,750,650,096口
1万円当たり基準価額	17,099円

(注) 期中における追加設定元本額は107,527,296円、同解約元本額は888,990,828円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)